

埼玉労働局発表

令和7年9月25日（木）

【照会先】

埼玉労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 川又 裕子

地方労働衛生専門官 田中 康弘

（電話番号）048-600-6206（内線236）

報道関係者 各位

令和7年度「埼玉県地域両立支援推進チーム会議」を開催

埼玉県地域両立支援推進チーム（以下「推進チーム」という。詳細は別紙1参照。）は、平成29年9月に発足して以来、病気を抱える労働者が治療と仕事を両立できる環境を整備するため、推進チーム構成員のネットワークを構築し、

- 労働者に対する相談窓口の周知
- 事業者に対する「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」及び病気休暇制度の周知・普及
- 治療と仕事の両立支援を行う企業の好事例の収集・周知等の取組を行ってきたところです。

しかしながら、未だ事業場における治療と仕事の両立支援への取組が不十分な状況（※）にあることから、推進チームの活動をより積極的に展開するためと「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和7年法律第63号）に事業者の努力義務として令和8年4月1日に施行されることからチーム構成員を介し、広く事業者等へ周知するために、今般、推進チーム会議を下記のとおり開催します。

※ 病気休暇制度のある企業（常用雇用者30人以上民間企業）の割合は22.4%（平成24年）から27.9%（令和6年）と増加に至っていない（厚生労働省「就労条件総合調査」）。

※ がんの治療や検査のために通院する必要がある場合、働き続けられる環境だと思ふ人の割合は27.9%（平成28年）から37.1%（令和元年）と依然として低調となっている（内閣府「がん対策・たばこ対策に関する世論調査」）。

1 日時

令和7年10月8日（水）15:00～16:30

2 場所

埼玉労働局雇用保険説明会場

（さいたま市中央区新都心11-2ランドアクシスタワー14階）

3 議題

- （1）埼玉県地域両立支援推進チーム構成員の両立支援に関する取組について
- （2）治療と仕事の両立支援に関する状況と、これからの取組について
- （3）意見交換、その他



別紙1 埼玉県地域両立支援推進チーム規約

別添 埼玉県地域両立支援推進チーム参集者名簿

別紙2 取材申込票

制定 平成 29 年 9 月 19 日
改正 令和 4 年 11 月 25 日
改正 令和 6 年 4 月 10 日
改正 令和 7 年 4 月 22 日

埼玉県地域両立支援推進チーム規約

1 目的

地域の実情に応じた治療と仕事の両立支援のため、地域の関係機関及び関係者によるネットワークを構築し、連携した取組を行うことによって両立支援の促進を図ることを目的とする。

2 名称

名称は「埼玉県地域両立支援推進チーム」とする。

3 構成

構成員は、別添「埼玉県地域両立支援推進チーム構成員名簿」に記載のものとする。

なお、構成員は、埼玉県地域両立支援推進チームおよび関係機関の意見等を踏まえ、変更することができる。

4 会議の開催

令和 8 年までの間、原則として毎年 1 回開催する。

5 実施内容

治療と仕事の両立支援を効果的に実施するため、下記の取組を行う。

- (1) 両立支援に係る参集者の属する各機関における取組の実施状況の共有
- (2) 各機関の取組に係る連携（相互の周知協力等）
- (3) 相談窓口の支援連携に係る各機関の役割分担及び連絡先の共有および周知
- (4) 地域における両立支援コーディネーターの周知・活動の支援
- (5) 埼玉地域における企業向け及び患者（労働者）向けパンフレットの作成
- (6) 両立支援ガイドライン・病気休暇制度や地域版パンフレットを活用した両立支援の周知・啓発
- (7) 埼玉県産業保健総合支援センターのホームページを活用した両立支援の周知
- (8) その他、必要に応じ埼玉県内独自の周知・啓発のための事業の実施、イベントの企画・開催

6 事務局は、埼玉労働局労働基準部健康安全課に置き、運営に係る連絡調整等必要な事務を行う。

7 その他

本規約は、令和 4 年 11 月 25 日から施行する。

埼玉県地域両立支援推進チーム構成員

令和7年4月22日時点

(労使機関)

おおたに せいいち
大谷 誠一
ひろさわ けんいち
廣澤 健一

日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長
一般社団法人埼玉県経営者協会 専務理事・事務局長

(医療機関)

しろたに のりこ
城谷 法子

公益社団法人埼玉県医療社会事業協会
地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立がんセンター
患者サポートセンター 副技師長（医療ソーシャルワーカー）
一般社団法人埼玉県医師会 常任理事（学術、産業保健担当）
地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立がんセンター
副病院長・患者サポートセンター長

てらし よしき
寺師 良樹
べっぶ たけし
別府 武

(外部支援機関)

あしかわ ひろし
足川 博
あらい やすし
新井 寧
いくた みき
生田 美希

一般社団法人日本産業カウンセラー協会 副会長
一般社団法人日本産業カウンセラー協会北関東支部 支部長
埼玉県若年性認知症サポートセンター
若年性認知症支援コーディネーター
埼玉県社会保険労務士会 特定社会保険労務士
埼玉産業保健総合支援センター 副所長
埼玉産業保健総合支援センター 両立支援担当専門職
埼玉産業保健総合支援センター 産業保健専門職（保健師）
特定非営利活動法人日本キャリア開発協会 アドバイザー

こんどう あけみ
近藤 明美
たけだ まさよ
武田 昌代
たきた のぶゆき
滝田 信行

(欠員)

たかに かずひさ
高荷 和久

(行政機関)

すずき くみこ
鈴木 久美子
たなか ようこ
田中 陽子
おおいし あやか
大石 彩可
せきね まさひろ
関根 昌浩
おおくら じゅんこ
大藏 絢子
くわた しほ
葉田 志帆

埼玉県保健医療部疾病対策課 課長
埼玉県保健医療部疾病対策課 主幹（がん対策担当）
埼玉県保健医療部疾病対策課 主任（がん対策担当）
埼玉県産業労働部雇用・人材戦略課 課長
埼玉県産業労働部雇用・人材戦略課 主幹
埼玉県産業労働部雇用・人材戦略課 主任

いまい たかゆき
今井 隆元
よしかわ あかし
吉川 証
かみおか ともき
神岡 智樹
いなば のりゆき
稲葉 典行

埼玉県福祉部地域包括ケア課 課長
埼玉県福祉部地域包括ケア課 主幹（認知症虐待防止担当）
埼玉県福祉部地域包括ケア課 主任（認知症虐待防止担当）
埼玉労働局労働基準部 部長

埼玉労働局労働基準部健康安全課 松永 行

mail: matsunaga-kouji.0q6@mhlw.go.jp

(電話 048-600-6206)

令和 年 月 日

取材申込票

下記必要事項をご記入の上 10月7日(火)までにメール又は電話でお申込くださいますよう

お願い申し上げます

取材申込社 (担当者・連絡先)	会社名 : 担当者 : TEL : mail : 参加人数 : 人
放送・掲載 予定日 放送番組・掲載誌	令和 年 月 日
その他	

